

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

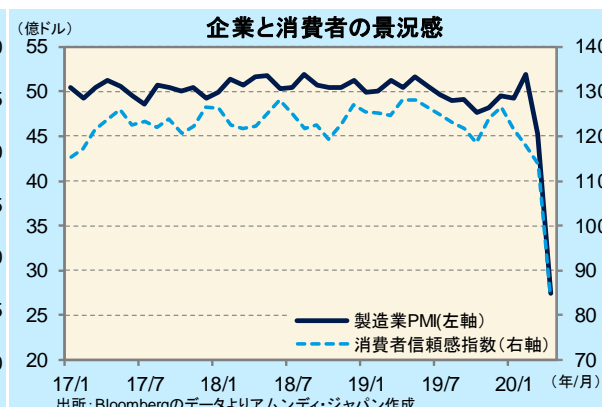
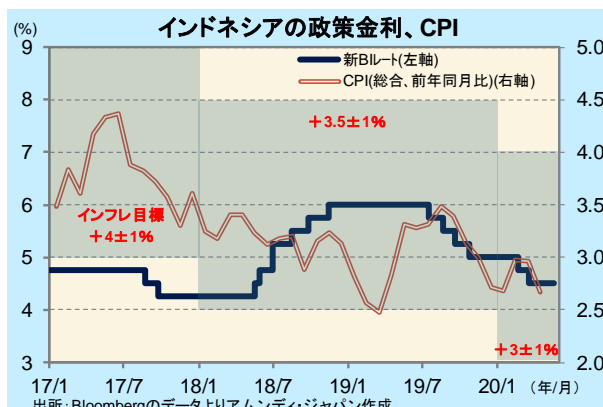
## インドネシアの経済・金融政策について

- ① 政策金利は3月に4.5%としてから2ヵ月連続据え置きです。為替の安定もにらみつつ様子見姿勢でした。
- ② 景気は、4-6月期にさらに減速する公算が大きく、中銀は追加利下げが十分有り得るとしています。
- ③ 経済活動が再開されれば、7-9月期には景気が持ち直しに転じ、株価に追い風になると期待されます。

### 通貨価値の下支え姿勢を継続

インドネシア銀行(Bank Indonesia[BI]、以下、中銀)は18-19日に定例理事会を開き、政策金利であるBIレート(7日物レポ金利)を4.5%に据え置きました。3月に4.75%から利下げして以来2ヵ月連続の据え置きです。景気が厳しさを増す中、為替相場の安定にも配慮した結果、今回は様子見姿勢となりました。CPIは4月で前年同月比+2.7%ですが、今後鈍化が見込まれています。

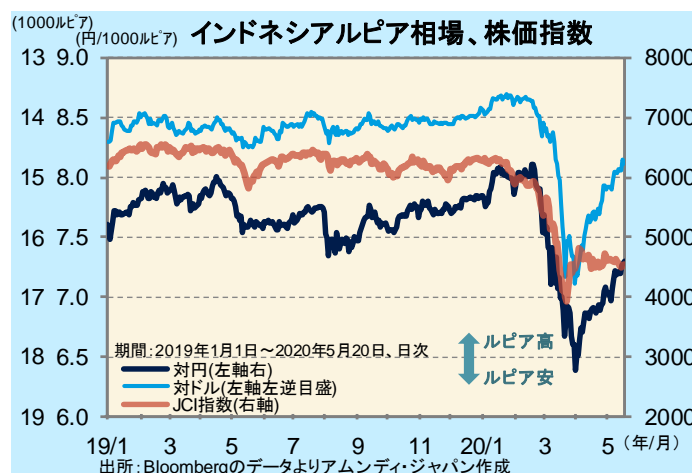
インドネシア経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による内外での経済活動抑制を受けて3月以降景気減速傾向を強め、1-3月期の実質GDPは前年同期比+3.0%と、2019年10-12月期の同+5.0%から大幅に減速しました。さらに4月は、製造業PMI(景気指数)と消費者信頼感指数が急落し、4-6月期はさらに減速する公算が大きい情勢です。中銀は声明文の中で、インフレ圧力が減退する中で、景気下支えのためにさらに利下げする余地があるとしています。



### 経済活動再開を模索

インドネシアでは4月10日から実質的な都市封鎖が実施され、これまで2回延長され、6月4日までとされています。新規感染の拡大は止まっていますが、失業者の大幅増加等を考慮し、経済活動の再開を模索している段階です。

為替相場、株価はそれぞれ4月初め、3月下旬に直近安値を付け、その後持ち直しています。ただし、景気実態の厳しさを背景に、株価の戻りは年初来高値から最大37.7%の下落に対して4分の1程度と、やや力強さに欠ける状態です。経済活動が再開すれば7-9月期以降は景気持ち直しに転じ、株式市場にも明るい展望が出てくると期待されます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2005016>